

---

令和5年度  
高知県外国人雇用実態調査

報告書  
(概要版)

---

令和5年12月



# 調査概要

## 1. 調査目的

県内事業所の外国人の雇用状況等の実態やニーズ、雇用に当たって求める支援策等を把握し、外国人材確保に向けた施策を検討するための基礎資料とするもの。

## 2. 調査対象

- 事業所調査 : 高知県内に本社・支店を置く 3,000 事業所  
監理団体調査 : 技能実習の監理団体となっている高知県内の 23 の協同組合

## 3. 調査項目

- 事業所調査 : 外国人の雇用状況について（令和 5 年 8 月 1 日現在）  
外国人の受入れ手続きについて 賃金、その他費用について  
住居について 外国人材のスキルアップについて  
行政に求める支援策 外国人を雇用しない理由
- 監理団体調査 : 外国人の受入れニーズについて 技能実習生の受入れについて  
特定技能外国人の受入れについて 外国人材の受入れについて  
行政に求める支援策

## 4. 調査方法

郵送によるアンケート配付・回収

※ 調査結果の集計・分析は株式会社東京商工リサーチ高知支店に委託し実施。

## 5. 調査期間

両調査共通 : 令和 5 年 9 月 20 日 ~ 10 月 13 日

## 6. 回収結果

- 事業所調査 : 1,163 件（回収率：38.8%）  
監理団体調査 : 21 件（回収率：91.3%）

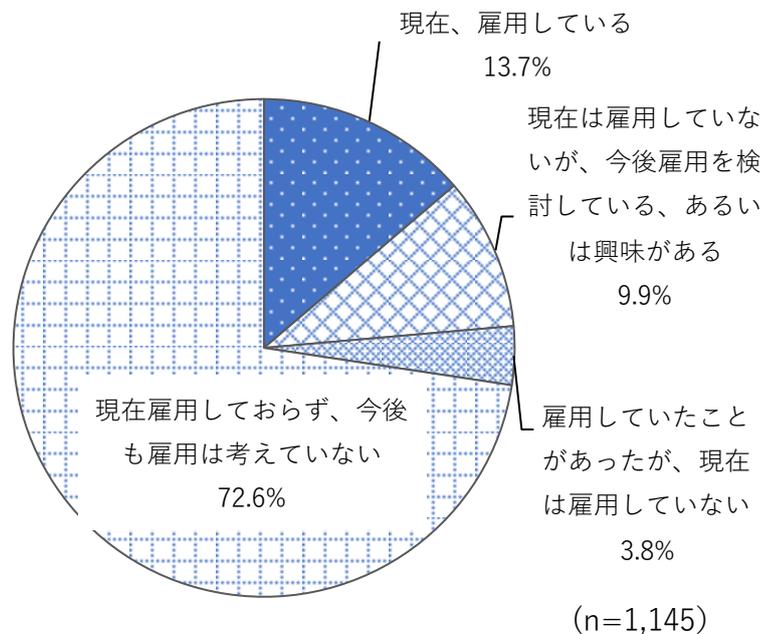
## 7. 注意事項

- 図表中の割合は、小数点第 2 位を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも 100%にならないことがある。
- 複数回答の設問は、回答が 2 つ以上となることがあるため、各選択肢の構成比の合計は 100%を超えることもある。
- 図表中の「n」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す構成比率算出の基数である。
- 本報告書（概要版）では、事業所調査の回答結果を抜粋し掲載している。事業所調査および監理団体調査の全設問の回答結果については、報告書（詳細版）を確認されたい。

## 回答結果概要

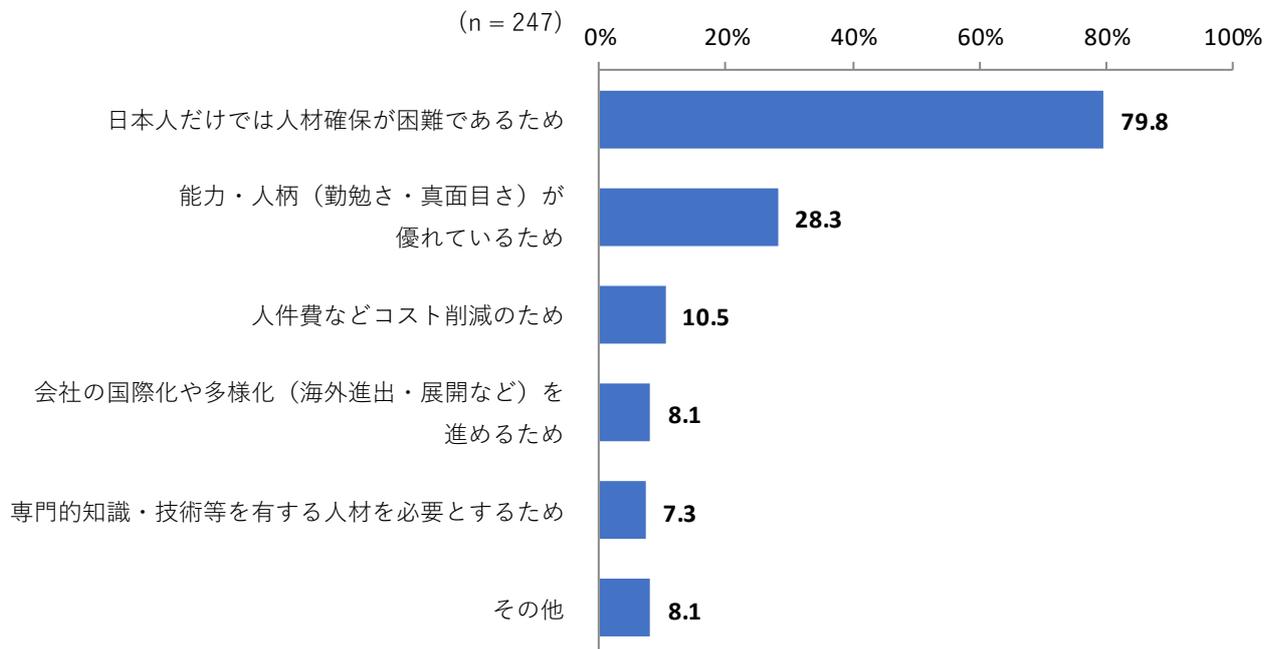
### (1) 外国人の雇用状況 ◆事業所調査：問1

「現在雇用しておらず、今後も雇用は考えていない」が72.6%と最も高く、次いで「現在、雇用している」が13.7%、「現在は雇用していないが、今後雇用を検討している、あるいは興味がある」が9.9%となっている。



### (2) 外国人の雇用を始めた（雇用したい）理由 ◆事業所調査：問2

「日本人だけでは人材確保が困難であるため」が79.8%と最も高く、次いで「能力・人柄（勤勉さ・真面目さ）が優れているため」が28.3%、「人件費などコスト削減のため」が10.5%となっている。



### (3) 現在雇用している外国人の送出し国・地域別／在留資格別の人数

#### ◆事業所調査：問3

在留資格 国・地域	技能実習	特定技能	技術・人文知識・国際業務	身分に基づく 在留資格	特定活動	資格外活動 (留学など)	マルシップ制 による 外国人乗船	その他	合計
ベトナム	305人	102人	39人	4人	2人	13人	54人	4人	523人
フィリピン	14人	13人	0人	30人	0人	1人	0人	4人	62人
インドネシア	82人	111人	7人	0人	0人	26人	177人	7人	410人
中国	12人	10人	2人	6人	0人	5人	0人	11人	46人
ミャンマー	83人	15人	5人	1人	2人	5人	0人	0人	111人
ネパール	0人	0人	6人	1人	0人	4人	0人	0人	11人
韓国	0人	0人	1人	3人	0人	0人	0人	3人	7人
モンゴル	0人	2人	0人	3人	0人	0人	0人	0人	5人
カンボジア	6人	5人	5人	0人	0人	0人	0人	0人	16人
インド	1人	2人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	3人
台湾	0人	0人	3人	1人	0人	0人	0人	4人	8人
その他	12人	0人	3人	20人	0人	4人	0人	17人	56人
合計	515人	260人	71人	69人	4人	58人	231人	50人	1,258人

### (4) 今後雇用したいと考える外国人の送出し国・地域別／在留資格別の人数

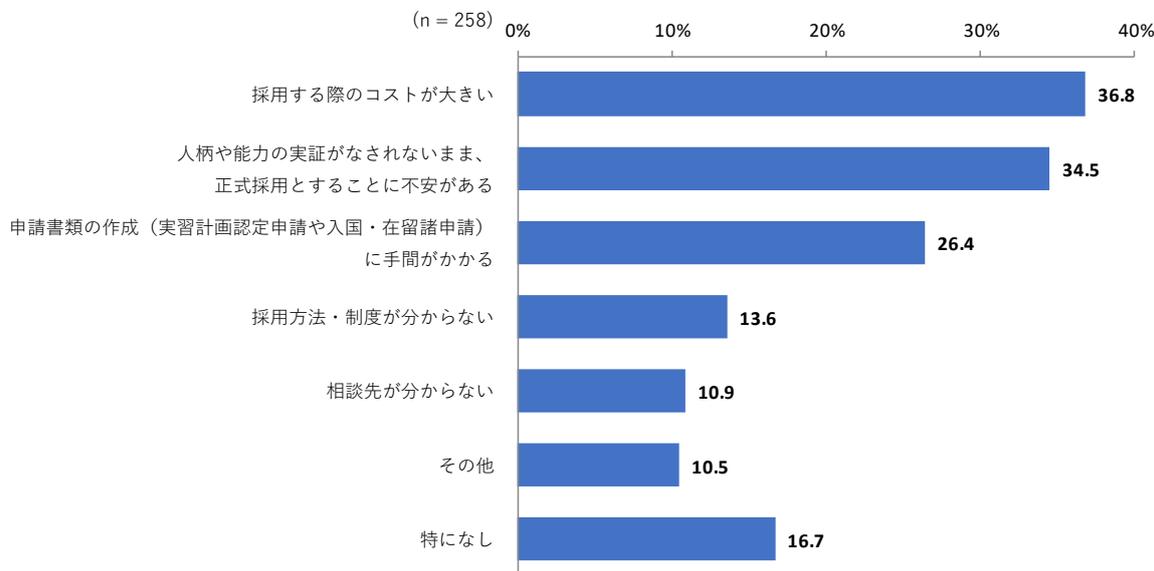
#### ◆事業所調査：問5

在留資格 国・地域	技能実習	特定技能	技術・人文知識・国際業務	身分に基づく 在留資格	特定活動	資格外活動 (留学など)	マルシップ制 による 外国人乗船	その他	合計
ベトナム	143人	65人	10人	0人	0人	0人	0人	2人	220人
フィリピン	30人	15人	0人	7人	0人	0人	0人	5人	57人
インドネシア	55人	54人	6人	0人	0人	0人	63人	0人	178人
中国	2人	0人	2人	0人	0人	0人	0人	0人	4人
ミャンマー	27人	16人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	43人
ネパール	5人	2人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	7人
韓国	0人	0人	1人	3人	0人	0人	0人	1人	5人
モンゴル	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人
カンボジア	3人	4人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	7人
インド	1人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	2人
台湾	3人	3人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	7人
その他	6人	3人	2人	0人	1人	2人	0人	1人	15人
合計	275人	164人	21人	10人	1人	2人	63人	10人	546人

## (5) 外国人の受入れにおいて困っている・懸念されること ◆事業所調査：問6

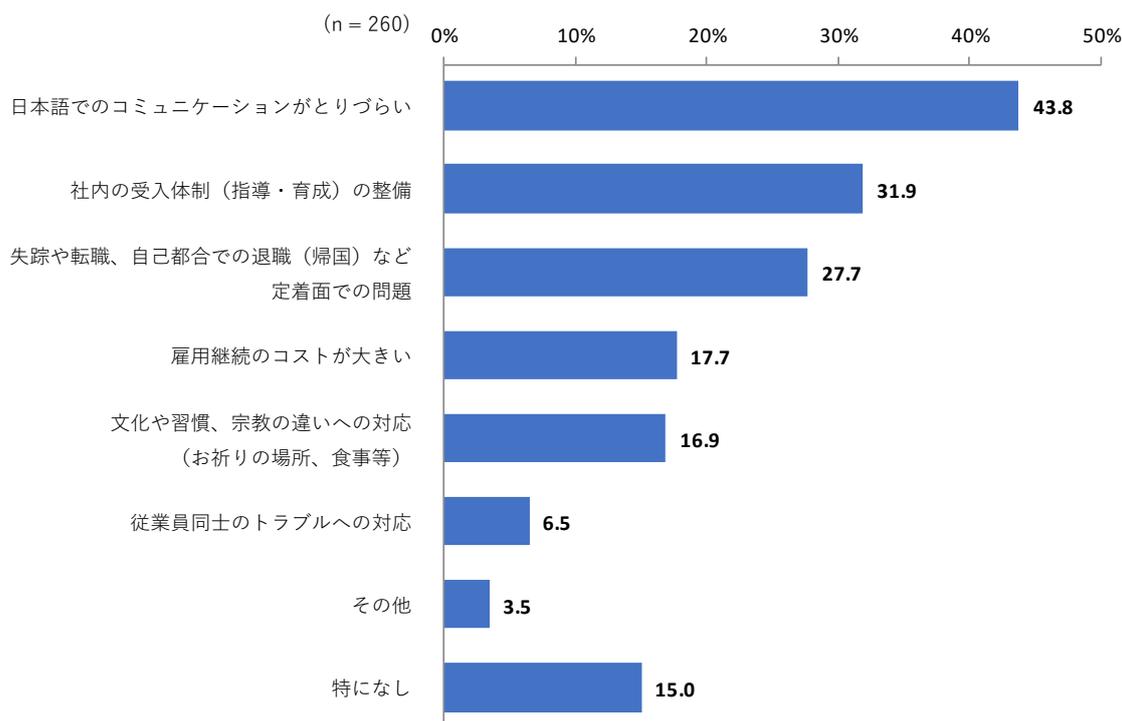
### ① 採用活動について

「採用する際のコストが大きい」が36.8%と最も高く、次いで「人柄や能力の実証がなされないまま、正式採用とすることに不安がある」が34.5%、「申請書類の作成（実習計画認定申請や入国・在留諸申請）に手間がかかる」が26.4%となっている。



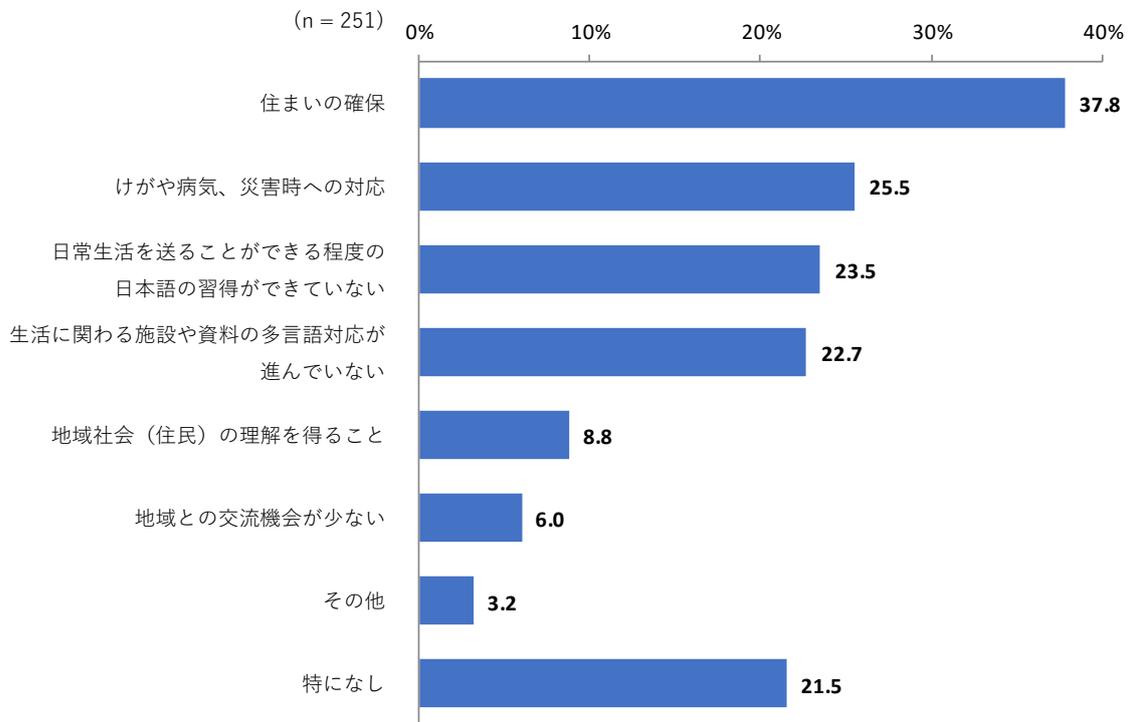
### ② 職場・雇用環境について

「日本語でのコミュニケーションがとりづらい」が43.8%と最も高く、次いで「社内の受入体制（指導・育成）の整備」が31.9%、「失踪や転職、自己都合での退職（帰国）など定着面での問題」が27.7%となっている。



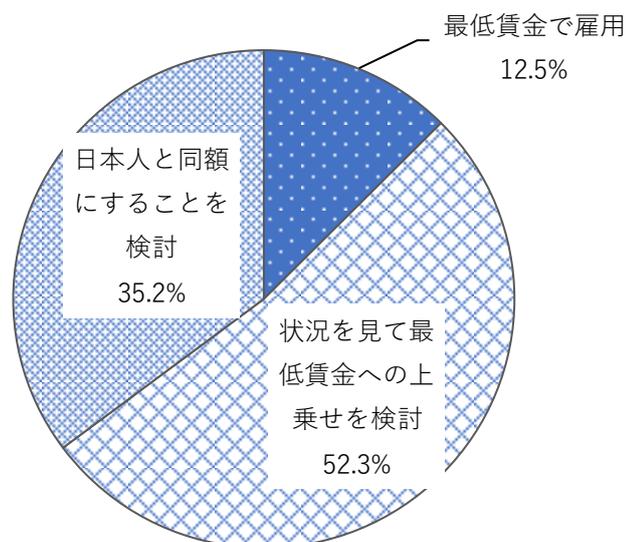
### ③ 日常生活について

「住まいの確保」が37.8%と最も高く、次いで「けがや病気、災害時への対応」が25.5%、「日常生活を送ることができる程度の日本語の習得ができていない」が23.5%となっている。



### (6) 今後の外国人の賃金に対する考え ◆事業所調査：問10

「状況を見て最低賃金への上乗せを検討」が52.3%と最も高く、次いで「日本人と同額にすることを検討」が35.2%、「最低賃金で雇用」が12.5%となっている。



(n=128)

(7) 外国人雇用、環境整備などに関して市町村・県に求める支援 ◆事業所調査：問13

① 市町村に求める支援

問1 回答	業種	その他回答内容
1	農業	空家を探して欲しい（空家なのに不動産屋が入ってない）。
1	農業	交通の支援。
1	農業	住居の確保。
1	農業	外国人とは言え、空家を借りて住む場合、水回りを整備する支援をお願いしたい。田舎は水洗が少ない。
1	農業	日本語の勉強を気軽にできるように。
1	農業	各種税制や年金、保険制度の優遇。
1	農業	空き家情報及び改築の補助。
1	農業	町営、市営住宅の使用。
1	農業	住居を探すのに苦労しています。やはり外国人ということで断られることがあります。
1	農業	雇用のための住居の確保（不動産、空家（賃貸の）がない）。
1	農業	運転免許のとりやすい環境整備。
1	農業	日本語教育。
1	農業	地域の交流会をもっとしたい。
1	農業	派遣の受け入れを希望しても、短期で住む場所がないので、近くにあればありがたいです。
1	農業	住民課、郵便局の外国語対応。
1	農業	ゴミ出し等、行政サービスの外国語対応。
2	農業	住まいの確保。
2	農業	窓口の設置。
2	農業	雇用の定着。
2	農業	国、県、市町村、民間団体との連携と情報の一元化。
2	農業	雇用継続のコスト。
1	漁業	近々の面接でよく聞くのが日本入国時の航空機代を企業が負担。
1	漁業	W i - F i 整備。
1	漁業	集会所のようなものを構えてもらって憩いの場所を作ってもらいたいです。
1	漁業	生活物資の買い出し等、事業主が負担しているが月に1～2日位市町村が負担してくれるとありがたいです。
1	漁業	コロナ予防接種。
1	漁業	町の住宅の貸し出し。
1	漁業	現在はマルシップ制度であるが、10数年前のように研修、実習制度を取り入れてほしい。
1	漁業	市町村営住宅の貸し出し。
1	漁業	母国で研修を済ませて日本に来るが、さらに日本で1ヶ月日本語の研修をさせる、そのための施設が遠方なので近くに有れば良いと思う。
1	漁業	定置網では、特定技能以上しか乗れないので業界で経験者は取り合い。
1	漁業	語学講習（日本人も共に）。
1	漁業	レクリエーション施設を充実させてほしい。
1	漁業	外国人も地方には来たがらなくなる。
1	漁業	現在住居への支援が1軒につき初めにあるが、少額で良いので年毎に修繕費を援助してほしい。
2	林業	住宅の整備。
1	建設業	生活における、クメール語の資料等が少ない。
1	建設業	まずは外国人支援の為に団体があることをもっとアピールしていただきたいです。市町村の営業が足りない気がします。
1	建設業	資格取得時、通訳がない。
1	建設業	雇い入れる側が相談できるスペシャリストがいる窓口を作っていただきたい。

問1 回答	業種	その他回答内容
1	建設業	地域の方々との交流ができる場所を設けるのは難しいでしょうが…。外国人をテレビでみる時は犯罪ばかりが目立ち悲しいです。
2	建設業	住居を確保及び建設する場合の助成金。
2	建設業	衣、食、住。
2	建設業	給与・住宅面での金額の補助。
2	建設業	住居の確保。
2	建設業	町営住宅の提供（家賃の高騰にともない空室が増えている）。
2	建設業	それぞれの専門職の資格がとれる施設を作っていただくこと。
2	建設業	日本語の教育支援。
2	建設業	信頼できる機関の斡旋や仲介。
2	建設業	住宅等の支援があれば。
2	建設業	給料の補助。
2	建設業	資格取得の補助。
2	建設業	失踪・退職等の相談先。
2	建設業	これからの時代、最低限世界共通語（英語）が話せないといけないので地域全体でそれが学べる場所づくりをしていただきたい。
2	建設業	外国人や事業所に対する相談窓口。
2	建設業	日本語の習得の支援。
2	建設業	家賃の補助。
2	建設業	雇用や居住に対する助成。
1	飲食料品製造業	外国人向けの地域イベントが少ない。
1	飲食料品製造業	住居の確保。
1	飲食料品製造業	外国人に対する賃貸住宅が少ないので市営住宅等を利用させて欲しい。
1	飲食料品製造業	市営住宅の借入制度。
1	飲食料品製造業	同じ国同士のコミュニティの場を作ってほしい。
1	飲食料品製造業	住居の斡旋。
1	飲食料品製造業	家賃補助。
1	飲食料品製造業	空き家を改修する為の補助金。
1	飲食料品製造業	日本語研修。
1	飲食料品製造業	言語（日本語修得）サポート。
1	飲食料品製造業	須崎市の支援。
1	飲食料品製造業	住居の確保。
1	飲食料品製造業	休日（平日）に行ける日本語講習。
1	飲食料品製造業	病気等の対応。
1	飲食料品製造業	助成金の充実。
1	飲食料品製造業	地域住民との交流の場の提供。
1	飲食料品製造業	多文化共生施策等支援。
1	飲食料品製造業	地域住民の理解。
1	飲食料品製造業	ゴミの分別方法（外国語表記）。
1	飲食料品製造業	失踪や有害時の保障。
2	飲食料品製造業	住まいの確保。
2	飲食料品製造業	住まいの補助、確保。
2	飲食料品製造業	外国人雇用についてのセミナー開催。
2	飲食料品製造業	市で外国人のシェアハウスを作ってほしい。
2	飲食料品製造業	外国人の受入れの補助金等。
2	飲食料品製造業	外国人が安心して生活できるように、仲良く暮らせる場所を作ってほしい。
2	飲食料品製造業	家賃、家財道具まで会社が負担するのはキツイ。
1	繊維工業	事業所内に寮を建ててほしい。
1	繊維工業	母国語での対話・併記した文章）…。ほとんど外国語に対応できていないので、市役所の窓口、コロナワクチン、給付金の案内等、雇入れの会社の負担になっている。
1	繊維工業	日本の文化を紹介するイベント等開催してもらいたい。

問1 回答	業種	その他回答内容
2	素形材産業	県内市町村で生活するにあたって必要な事を広く多くの方に学んでもらえる講習の実施。
2	素形材産業	同じ業種に従事している外国人同士が交流できる場があればいいと思います。
1	産業機械製造業	住居の支援。
1	産業機械製造業	15,000円までで提供できる部屋。
1	産業機械製造業	旧役場、廃校等を住居として提供。
1	産業機械製造業	社宅提供に関して補助をしてほしい。
1	産業機械製造業	日本語教育の支援。
1	産業機械製造業	最低賃金のUPに伴い、従来から来ている研修生との差がなくなるのでUPする必要があり…そのための補助。
1	産業機械製造業	宿毛で働きたいと思わせられる施策。
2	産業機械製造業	外国人雇用に対するアドバイザー及び窓口の設置。
1	造船・船用工業	県内で働く母国の外国人との交流の場。
2	造船・船用工業	見守り等当人が孤立しない様、地域の方々とコミュニケーションがとれる環境。
1	その他製造業	就職後のフォローアップ。
1	その他製造業	外国人だけが住めるアパート等を提供して欲しい。
1	その他製造業	住居の賃貸時等の保証等の支援。
1	その他製造業	防災防犯等。
1	その他製造業	交通機関の充実（遅い時間帯での往復便）←買い物時等。
1	その他製造業	家賃補助。
1	その他製造業	日本語が定期的に学べる場づくり。
1	その他製造業	語学研修。
1	その他製造業	1人につき、いくらかの金銭的補助をしてもらいたい。
1	その他製造業	自転車通勤者が多いため街灯の整備拡充。
1	その他製造業	日本語学校の充実。近場に高度な日本語学校。
1	その他製造業	相談窓口。
2	その他製造業	住まいの確保。
2	製材・木製品製造業	住居（通勤インフラ）。
1	卸・小売業	助成金等。
2	卸・小売業	外国人受入体制の支援。
2	卸・小売業	住居の紹介や斡旋。
2	卸・小売業	賃金補助。
2	卸・小売業	住居の確保。
2	卸・小売業	ビザ申請から取得までの時間。
2	卸・小売業	就職、雇用時の支援。
2	卸・小売業	市町村担当者と企業との関係づくり（フォローアップ）。
2	卸・小売業	日本語教育の支援。
2	卸・小売業	採用補助。
2	卸・小売業	外国人が集まれる場づくり。
2	卸・小売業	企業への対応レクチャー等。
1	宿泊業	現在実施しているインターンシップ事業の継続。
1	宿泊業	バス代等公共交通の割引。
1	宿泊業	職場近辺の住宅の斡旋。
1	宿泊業	外国人コミュニティー（地域）のイベント。
1	宿泊業	公共の場所でのWi-Fi整備。
2	宿泊業	採用する際のコスト。
2	宿泊業	周辺施設の受け入れ体制。
2	宿泊業	市営住宅への入居・家賃補助。
2	宿泊業	外国人の雇用に対する補助金等の充実。
2	宿泊業	申請書類の作成等。
2	宿泊業	相談センター等の設置。
2	宿泊業	ゴミ分別等生活面でのサポート（指導）。

問1 回答	業種	その他回答内容
2	宿泊業	親身になってくれる相談窓口／伴走支援。
2	宿泊業	受け入れ企業へのサポート 補助金制度導入。
1	外食業	日本語の会話ができる様な支援。
1	介護	居住区画の支援。
1	介護	住居の整備。
1	介護	市営住宅・県営住宅の提供。
1	介護	インドネシア語のできる現地の方や外国語ができる通訳の方がなかなか見つからず、こちらで苦労して捜した経緯あり、そのような人材の紹介をしてほしい。
1	介護	住居の確保。
1	介護	住民の支援。
1	介護	資格をとる為の期間等や、漢字、言葉等わかりやすくする。
1	介護	合同研修会の開催（フィリピン国民同士）。
1	介護	地域コミュニケーションの場。
1	介護	コスト支援。
2	介護	住居の確保。
2	介護	雇用に対しての金銭的な補助。
2	介護	既に外国人労働者を雇用している事業所への見学等の仲介支援。
2	介護	住居確保。
2	介護	現在働いている外国人の方の「声」を直接「聴く」ことができる機会を設けて欲しいです。
2	介護	住居対策。
2	介護	市内にある公営住宅や古民家等の住居の斡旋。
2	介護	生活費の補助。
2	介護	外国人労働者に対しての相談所の確立。
2	介護	言語の問題。
1	その他医療・福祉	職場近辺での住居の確保。
1	その他医療・福祉	渡航費等の費用の補助。
1	その他医療・福祉	災害時における外国人労働者の母国語での対応。
1	その他医療・福祉	地域との交流機会の確保。
2	その他医療・福祉	住宅補助。
2	その他医療・福祉	補助金の支給。
2	その他医療・福祉	住宅の支援（町の空き家）。
2	その他医療・福祉	紹介業者の紹介。
2	その他医療・福祉	地域の理解。
2	その他医療・福祉	地域住民の理解や協力を得るための啓蒙（交流イベント）や、勉強会の開催。
2	その他医療・福祉	補助金。
2	その他医療・福祉	補助金支援。
2	その他医療・福祉	雇用時及び住居をかまえる等の時補助金制度があれば良い。
2	その他医療・福祉	自施設で、住環境を整えるのが難しいため住居の提供補助をお願いしたい。
2	その他医療・福祉	同調圧力の排除（日本人価値観の強要を防止）。
2	その他医療・福祉	資格取得等の補助。
2	その他医療・福祉	適当な住居の紹介と住居費の支援。
2	その他医療・福祉	本人の母国語に対応した相談窓口の拡大。
2	その他医療・福祉	日本人に係る費用以上の負担の助成。
2	その他医療・福祉	採用時のコスト一部補助。
2	その他医療・福祉	事例紹介。
2	その他医療・福祉	住宅のサポート。
2	その他医療・福祉	住める場所の確保。
2	その他医療・福祉	外国人向けのコミュニティー施設。
2	その他医療・福祉	雇用後の定期的なフォローアップ、当方も含めた相談体制の設置。
2	その他医療・福祉	身元保証 犯罪に加担していない証明。

問1 回答	業種	その他回答内容
2	その他医療・福祉	フォロー（定期的）。
2	その他医療・福祉	安価な住居の確保。
2	その他医療・福祉	事業所側の相談窓口の充実。
2	その他医療・福祉	雇用外国人向けの格安住宅。
2	その他医療・福祉	権利と義務は表裏一体である旨の周知。
2	その他医療・福祉	継続した日本語教育、資格取得に向けた支援。
2	自動車整備業	住居（確保、安価）。
2	自動車整備業	言語、文化、知識他を教える。
1	その他サービス業	事業所内で住み込み可能なため、良い人材であれば住み込み食事付で支援できるかもしれない。
1	その他サービス業	外国語労働者専用の相談窓口の充実。
1	その他サービス業	ウクライナの方々に困っている方々がいれば助けたいので費用のサポートを支援してほしい。
1	無回答	日本語の無料教室。
2	無回答	雇用している企業に対するサポートや説明会や補助金等。

## ② 県に求める支援

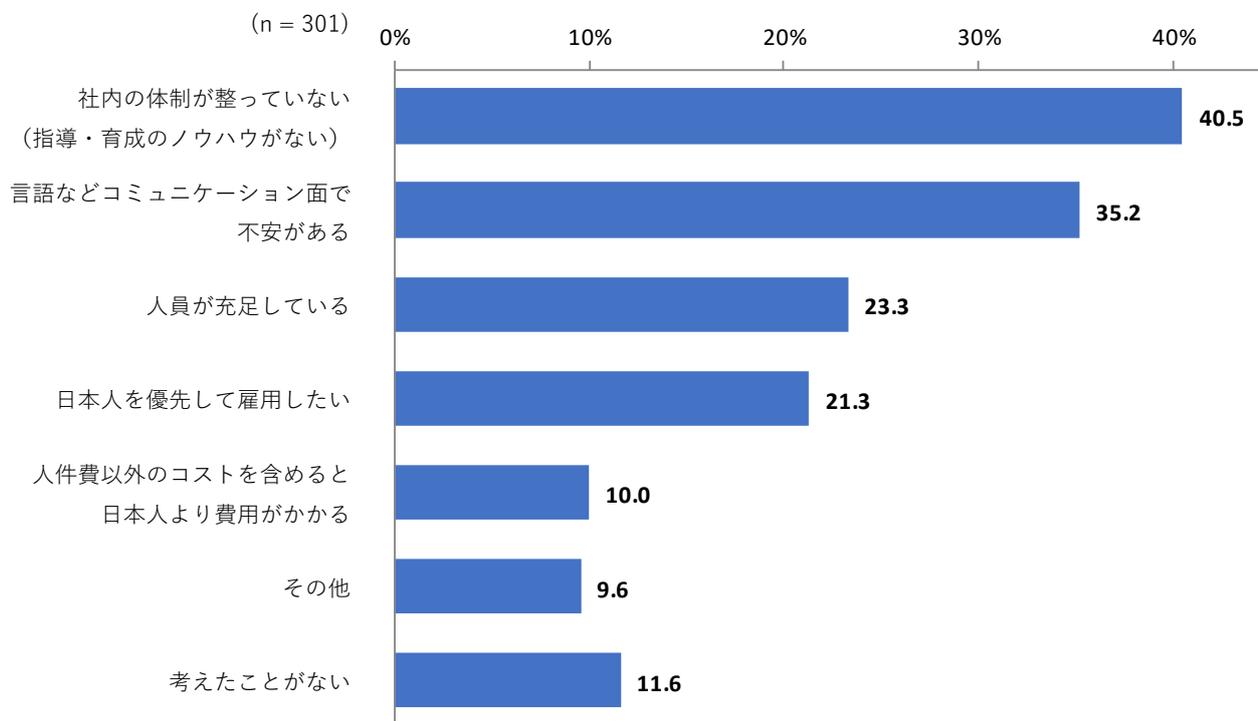
問1 回答	業種	その他回答内容
1	農業	交通の支援。
1	農業	運転免許のとりやすい環境整備。
1	農業	空家に住む場合の改装費用の助成金。
1	農業	人材情報の提供。手続きの簡素化。
1	農業	外国人の住宅の買い上げの補助。
1	農業	15年くらい前から外国人を受け入れていますが、最低賃金も年々上がり、今では確保することすら難しくなりました。派遣はとて高いのですが、労働力を確保するには今はこれしかないと思います。県でも外国人の派遣に力を入れて頂いて、労働力の確保ができればと思います。
2	農業	雇用の定着。
2	農業	国、県、市町村、民間団体との連携と情報の一元化。
2	農業	雇用継続のコスト。
1	漁業	賃金の補助。
1	漁業	外国人の賃金を上げなければならなくなってきたので、会社の負担だけでなく補助金を充実させてほしい。
1	漁業	受け入れや送出しへの補助金。
1	漁業	現在は、マルシップ制度であるが、10数年前のように研修、実習制度を取り入れてほしい。
1	漁業	初期費用の補助。
1	漁業	町の支援とあいまって援助してほしい。
1	漁業	W i - F i。
1	漁業	実習生を県内高校で（実習を）学ばせてほしい。
1	漁業	外国人材の母国語での免許取得方法（年度）を作してほしい。
2	林業	用具等の支給。
1	建設業	生活における、クメール語の資料等が少ない。
1	建設業	資格取得時、通訳がない。
1	建設業	まずは外国人支援の為に団体があることをもっとアピールしていただきたいです。市町村の営業が足りない気がします。
1	建設業	雇い入れる側が相談できるスペシャリストがいる窓口を作ってください。
1	建設業	地域の方々との交流ができる場所を設けるのは難しいでしょうが…。外国人をテレビでみる時は犯罪ばかりが目立ち悲しいです。
2	建設業	住居を確保及び建設する場合の助成金。
2	建設業	衣、食、住。
2	建設業	外国人に対する教育（定期的に）。
2	建設業	日本語学校への週一程度の学習。
2	建設業	人材の確保と外国に頼らないといけない状況が起きている原因を追究して、解決してほしい。
2	建設業	宿泊施設の斡旋・補助。
2	建設業	信頼できる機関の斡旋や仲介。
2	建設業	住宅等の支援。
2	建設業	給料の補助。
2	建設業	家賃の補助。
2	建設業	資格取得の補助。
2	建設業	地域の企業が、地域の人でできる制度を考えてほしい。例えば工事の入札等若者が地域に残れる制度を作してほしい。
2	建設業	外国人や事業所に対する相談窓口。
2	建設業	日本語の習得の支援。
2	建設業	農業で安定した収入がとれる方法を考えてほしい。現在米を生産してもマイナスになる。そういうことを県が真剣にとらえ、物ごとひとつどれだけの経費がかかっているか生産コストを見極めてやってほしい。

問1 回答	業種	その他回答内容
2	建設業	雇用や居住に対する助成。
1	飲食料品製造業	高知県内で利用できる商品券配布等、生活援助。
1	飲食料品製造業	市町村に対する要望と同じく住宅問題について支援を希望します。
1	飲食料品製造業	住居の斡旋。
1	飲食料品製造業	家賃補助。
1	飲食料品製造業	空き家を改修する為。
1	飲食料品製造業	日本語研修。
1	飲食料品製造業	言語（日本語修得）サポート。
1	飲食料品製造業	費用の補助。
1	飲食料品製造業	病気等の対応。
1	飲食料品製造業	助成金の充実。
1	飲食料品製造業	外国人交流。
1	飲食料品製造業	失踪や有害時の保障。
2	飲食料品製造業	住まいの確保。
2	飲食料品製造業	住まいの補助、確保。
2	飲食料品製造業	外国人雇用についてのセミナー開催。
2	飲食料品製造業	海外へ人材探し等に行く時は、費用を補助、負担してほしい。
2	飲食料品製造業	外国人の受入れの補助金。
2	飲食料品製造業	定期的なヒアリングや支援。
1	繊維工業	母国語での対話・併記した文章）…。ほとんど外国語に対応できていないので、市役所の窓口、コロナワクチン、給付金の案内等、雇い入れの会社の負担になっている。
2	素形材産業	補助の充実（受け入れ等の費用）。
1	産業機械製造業	賃金の値上げするには、企業が儲からなくてはならない…設備投資…補助を！！
1	産業機械製造業	特定技能生がバイク、自動車の免許取得際に学科試験にベトナム語での受験を可能にして欲しい。他県ではすでに実施している（高知県公安委員会）。
1	産業機械製造業	最低賃金を年々上げるが中小にとって現状は厳しい。若年層の賃金を上げるための施策…税の減額等。
1	産業機械製造業	高知県で働きたいと思わせる施策。
2	産業機械製造業	外国人雇用に対するアドバイザー及び窓口の設置。
1	造船・船用工業	県内で働く母国の外国人との交流の場。
2	造船・船用工業	住居の提供。
1	その他製造業	市町村と同じ。
1	その他製造業	医療費の負担（全額）。
2	その他製造業	受入会社への費用面等の支援。
1	卸・小売業	助成金等。
1	卸・小売業	運転免許（バイク）の取得促進。
1	卸・小売業	クレジットカードの取得。
2	卸・小売業	賃金補助。
2	卸・小売業	資格制度の緩和（業務経験）、日本と国外基準のギャップを埋める。
2	卸・小売業	採用補助。
1	宿泊業	特定技能2号の受験会場を県内に設置。
1	宿泊業	総合的な窓口の設置。
1	宿泊業	ビザ申請等の出張サービス。
1	宿泊業	受入に係る費用補助。
1	宿泊業	月毎にかかる管理費等への補助。
2	宿泊業	周辺施設の受け入れ体制。
2	宿泊業	外国人の雇用に対する補助金等の充実。
2	宿泊業	相談センター等の設置。
2	宿泊業	受け入れ企業へのサポート。補助金制度導入。
1	介護	多様な補助金の充実（引越しに掛かる備品整備費等）。
1	介護	市営住宅・県営住宅の提供。

問1 回答	業種	その他回答内容
1	介護	インドネシア語のできる現地の方や外国語ができる通訳の方がなかなか見つからず、こちらで苦労して捜した経緯あり、そのような人材の紹介をしてほしい。
1	介護	コスト支援（助成金等）。
1	介護	受入、費用の補助。
1	介護	資格をとる為の期間等や、漢字、言葉等解りやすくする。
1	介護	合同研修会の開催（フィリピン国民同士で）。
1	介護	住居確保、家賃支援。
1	介護	受入企業への教育。
2	介護	住居の確保。
2	介護	雇用に対しての金銭的な補助。
2	介護	住居対策。
2	介護	外国人労働者に対しての相談所の確立。
2	介護	住居確保。
2	介護	転居もしくは定住のための費用。
2	介護	地域交流の場の確保。
1	その他医療・福祉	宿舍費用の支援。
1	その他医療・福祉	外国人雇用へのコスト面での支援。
1	その他医療・福祉	費用の補助。
1	その他医療・福祉	同じ職種で働く外国人同士の交流機会の設定。
1	その他医療・福祉	外国人労働者に対する情報提供（本人、企業）。
2	その他医療・福祉	補助金の支給。
2	その他医療・福祉	採用時のコスト一部補助。
2	その他医療・福祉	紹介業者の紹介。
2	その他医療・福祉	日本語教育のサポート。
2	その他医療・福祉	補助金。
2	その他医療・福祉	費用のかからない監理、登録支援課の設置。
2	その他医療・福祉	定期的な情報提供、研修会の実施。
2	その他医療・福祉	現場・市町村レベルの問題点を解決する対策の実施。
2	その他医療・福祉	フォロー（定期的）。
2	その他医療・福祉	高知県外国人生活相談センターの日曜利用（月1～2回）。
2	その他医療・福祉	日本人に係る費用以上の負担の助成。
2	その他医療・福祉	安価な住居の確保。
2	その他医療・福祉	継続した日本語教育、資格取得に向けた支援。
2	その他医療・福祉	事業所側の相談窓口の充実。
2	その他医療・福祉	事例紹介。
2	その他医療・福祉	住める場所の確保。
2	その他医療・福祉	補助金（体制確保、継続支援等）。
2	その他医療・福祉	外国人労働者の悩み相談部署を設置し、定住に繋げる。
2	その他医療・福祉	資格取得や定住にむけての補助。
2	その他医療・福祉	高齢者等、外国人に対する偏見をなくす啓蒙活動。
2	自動車整備業	県か国かはわからないが、制度他監理の事業者の簡素化。
2	自動車整備業	補助金。
2	自動車整備業	長期もしくは永住資格欲しい。
1	その他サービス業	住み込み食事付は可能だが給与面での補助があれば助かる。
1	その他サービス業	航空網の充実。
1	その他サービス業	英語はよいが他の言葉となると通訳者もしくは言語を学んでからきてもらう。
2	無回答	雇用している企業に対するサポートや説明会や補助金等。

## (7) 外国人を雇用していない理由 ◆事業所調査：問15

「社内の体制が整っていない（指導・育成のノウハウがない）」が40.5%と最も高く、次いで「言語などコミュニケーション面で不安がある」が35.2%、「人員が充足している」が23.3%となっている。





令和5年度  
高知県外国人雇用実態調査

報告書（概要版）

令和5年12月



株式会社 東京商工リサーチ